

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年12月 1日
(第112期) 至 昭和53年11月30日

昭和54年2月27日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 陶 機 器 株 式 会 社

英 訳 名 T O K I M E D.

代 表 者 の 取締役社長 山 田 勝 次



本店の所在の場所 北九州市小倉北区中島2丁目1番1号 電話番号(093)-951-2101番

連 絡 者 古 家 敏 弘

もよりの連絡場所 東京都港区虎ノ門1丁目1番28号(東陶ビル)
東陶機器株式会社東京支社 電話番号(03)-503-6311番

連 絡 者 齊 藤 誠 之

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正6年5月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和50年 6月1日	507,150 千円	10,650,150 千円	増資（無償株主割当1：0.05）
昭和50年12月1日	539,850	11,190,000	増資（端数調整公募146,850株、 無償株主割当1：0.05）

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
700,000 千株	223,800 千株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	223,800千株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第一部上場 " "

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 8,181株

区 分	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1 人	89	46	366	236 (25)	26,619	27,357
所有株式数(ⅳ)	6,700 株	123,719,837	1,638,324	17,747,012	12,676,639 (176,863)	68,011,488	223,800,000
発行済株式総数 に対する(ⅳ)の割合	0 %	55.28	0.73	7.93	5.67 (0.08)	30.39	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ⅳ)	30 人	16	114	105	1,051	2,373	17,214	6,454	27,357
所有株式 数 (ⅳ)	118,479,112 株	11,354,306	21,128,720	7,183,647	18,060,365	14,996,878	31,761,277	835,695	223,800,000
株主総数に 対する(ⅳ)の 割 合	0.11 %	0.06	0.42	0.38	3.84	8.67	62.93	23.59	100
発行済株式 総数に 対する(ⅳ)の 割 合	52.94 %	5.07	9.44	3.21	8.07	6.70	14.20	0.37	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内 2-7-3	17,416 ^{千株}	7.78 %
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	13,355	5.97
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町 1-13-1	11,278	5.04
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4-7	9,326	4.17
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	8,874	3.97
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	6,551	2.93
日 本 団 体 生 命 保 険 株 式 会 社	東京都渋谷区東 1-2-19	5,584	2.49
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲 1-2-1	4,633	2.07
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市北区中之島 2-2-5	4,253	1.90
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 東 京 支 店	東京都千代田区丸の内 1-4-4	3,271	1.46
計		84,541	37.78

5. 1 株当り配当等の推移

回 次	第 1 1 0 期	第 1 1 1 期	第 1 1 2 期
決 算 年 月	5 1 年 1 1 月	5 2 年 1 1 月	5 3 年 1 1 月
1 株 当 り 配 当 額	8 円 (うち 4 円中間配当)	9 (うち 5 円中間配当)	8 (うち 4 円中間配当)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-	-
1 株 当 り 当 期 損 益	1 9 円	2 2	2 3
1 株 当 り 純 資 産 額	2 2 7 円	2 4 0	2 5 5
配 当 性 向	4 1.5 %	4 0.1	3 4.3

- (注) 1. 第 1 1 2 期の中間配当は、昭和 5 3 年 7 月 1 3 日開催の取締役会で決議された。
2. 第 1 1 1 期の中間配当には、会社創立 6 0 周年記念配当(1 株につき 1 円)を含む。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第 1 1 0 期		第 1 1 1 期		第 1 1 2 期	
	決 算 年 月	5 1 年 1 1 月		5 2 年 1 1 月		5 3 年 1 1 月	
	最 高	5 8 6 円		6 5 9		5 9 0	
	最 低	4 4 7 円		4 7 0		4 9 3	
当該事業年度中最近 6 箇月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売 買 高	月 別	5 3 年 6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月
	最 高	5 5 1 円	5 4 9	5 5 3	5 8 5	5 5 0	5 5 0
	最 低	5 2 1 円	5 2 5	5 2 5	5 3 0	5 2 5	5 2 9
	売 買 高	3,283 千株	4,730	3,136	4,248	3,600	1,752

- (注) 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、上記の株価および売買高は東京証券取引所におけるものを掲げた。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和54年2月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役会長	黒河隼人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任 昭和47年7月 取締役社長に就任 昭和54年2月 取締役会長に就任して現在に至る 昭和47年7月 東陶不動産株式会社取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年11月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和47年11月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和48年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る	千株 138
取締役社長	山田勝次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任 昭和50年1月 取締役副社長に就任 昭和54年2月 取締役社長に就任して現在に至る	49
専務取締役	愛甲昇 大正10年3月6日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	45
専務取締役	白川宏 大正10年11月20日生 [住所隠蔽]	昭和21年9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	25
専務取締役 (営業本部長)	伊藤和美 大正8年3月20日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月 横浜専門学校卒 昭和14年3月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任 昭和48年1月 常務取締役に就任 昭和52年2月 専務取締役に就任して現在に至る	26
専務取締役 (商品開発本部長)	空閑健士 大正10年3月10日生 [住所隠蔽]	昭和20年9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任 昭和52年2月 常務取締役に就任 昭和54年2月 専務取締役に就任して現在に至る	14

常務取締役 (資材本部長)	添 田 哲太郎 大正10年1月1日生 [REDACTED]	昭和16年12月 山口高等商業学校卒 昭和17年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任 昭和52年 2月 常務取締役に就任して現在に至る	18
常務取締役 (東京支社長)	財 前 武 士 大正10年6月5日生 [REDACTED]	昭和21年 3月 慶応大学政治学科卒 昭和22年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任 昭和52年 2月 常務取締役に就任して現在に至る	14
常務取締役 (衛陶製造本部長)	古 賀 義 根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任 昭和54年 2月 常務取締役に就任して現在に至る	22
常務取締役 (金具製造本部長)	江 副 茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任 昭和54年 2月 常務取締役に就任して現在に至る	25
取 締 役	岩 田 蒼 明 明治36年3月1日生 [REDACTED]	大正15年 3月 東京商科大学専門部卒 大正15年 4月 日本陶器株式会社入社 昭和19年12月 同社取締役に就任 昭和20年 5月 同社常務取締役に就任 昭和25年 1月 同社専務取締役に就任 昭和31年 7月 同社取締役副社長に就任 昭和36年 1月 同社取締役社長に就任 昭和52年 2月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 7月 当社取締役に就任して現在に至る	12
取 締 役	鈴 木 俊 雄 明治41年3月3日生 [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京高等工業学校電気科卒 昭和 3年 4月 日本碍子株式会社入社 昭和23年 4月 同社取締役に就任 昭和31年 5月 同社常務取締役に就任 昭和34年10月 同社専務取締役に就任 昭和37年 5月 同社取締役副社長に就任 昭和44年11月 同社取締役会長に就任 昭和52年 6月 同社取締役相談役に就任して現在に至る 昭和45年 1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和45年 1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和45年 5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	16

取締役	小川修次 大正2年9月18日生 [REDACTED]	昭和10年3月 名古屋高等商業学校卒 昭和10年4月 日本碍子株式会社入社 昭和11年11月 日本特殊陶業株式会社に転勤 昭和36年11月 同社取締役に就任 昭和40年11月 同社常務取締役に就任 昭和46年11月 同社専務取締役に就任 昭和47年11月 同社取締役副社長に就任 昭和48年11月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和54年2月 当社取締役に就任して現在に至る	0
取締役 (ユニット製造本部長 茅ヶ崎工場長)	川浪重年 大正14年9月22日生 [REDACTED]	昭和25年3月 東京工業大学化学工学科卒 昭和26年4月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	20
取締役 (浴槽製造本部長 小倉第二工場長)	野上孟 昭和3年4月29日生 [REDACTED]	昭和21年3月 小倉中学校卒 昭和22年1月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	43
取締役 (木工製造本部長 行橋工場長)	鶴欣一 昭和7年7月10日生 [REDACTED]	昭和30年3月 九州大学工学部機械工学科卒 昭和30年4月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	12
取締役 (大阪支社長)	伊藤智康 大正9年7月1日生 [REDACTED]	昭和19年8月 慶応大学法学部卒 昭和21年1月 当社入社 昭和50年1月 取締役に就任して現在に至る	17
取締役 (滋賀工場長)	登島富展 大正14年1月15日生 [REDACTED]	昭和23年3月 東京大学第一工学部卒 昭和23年4月 当社入社 昭和50年1月 取締役に就任して現在に至る	17
取締役 (東京支社副支社長)	山本誠二 大正10年6月20日生 [REDACTED]	昭和17年9月 長崎高等商業学校卒 昭和20年12月 当社入社 昭和52年2月 取締役に就任して現在に至る	21
取締役 (大分工場長)	江副勝 大正10年11月21日生 [REDACTED]	昭和19年3月 京都大学工学部航空工学科卒 昭和31年6月 当社入社 昭和52年2月 取締役に就任して現在に至る	17
取締役 (経理部長)	隅野博行 大正15年3月20日生 [REDACTED]	昭和23年3月 神戸大学卒 昭和23年4月 当社入社 昭和52年2月 取締役に就任して現在に至る	25
常任監査役	細木敏夫 大正8年10月23日生 [REDACTED]	昭和16年3月 大分高等商業学校卒 昭和21年3月 当社入社 昭和52年2月 監査役に就任して現在に至る	33

監 査 役	漆 谷 豊 大正 6 年 8 月 2 0 日生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 高松高等商業学校卒 昭和 1 3 年 3 月 当社入社 昭和 4 7 年 7 月 監査役に就任して現在に至る	1 3
監 査 役	渡 邊 正 雄 明治 3 1 年 1 2 月 4 日生 [REDACTED]	大正 1 2 年 3 月 東京大学法学部卒 昭和 3 4 年 7 月 日本陶器株式会社監査役に就任して現在 に至る 昭和 4 8 年 7 月 当社監査役に就任して現在に至る	1 2
監 査 役	末 岡 武 士 大正 5 年 4 月 2 7 日生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 長崎高等商業学校卒 昭和 1 3 年 3 月 当社入社 昭和 4 0 年 1 月 取締役役に就任 昭和 4 4 年 1 月 常務取締役役に就任 昭和 5 2 年 2 月 監査役に就任して現在に至る	2 1
計	2 5 名		6 5 5

8. 従業員の状況

(昭和 5 3 年 1 1 月 3 0 日現在)

摘 要 区 分		従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1, 8 8 4 人	3 1. 9 才	1 2 年 2 月	2 1 4, 7 7 4 円
	女	8 0 1	2 2. 8	4 ・ 0	1 0 7, 4 5 3
製造・現務職	男	3, 5 6 7	3 0. 6	1 2 ・ 0	1 9 7, 8 8 0
	女	1, 7 2 9	2 3. 3	5 ・ 7	1 1 5, 6 4 2
合計または平均	男	5, 4 5 1	3 1. 0	1 2 ・ 1	2 0 3, 6 4 7
	女	2, 5 3 0	2 3. 2	5 ・ 1	1 1 2, 9 7 2
合 計		7, 9 8 1 人	2 8. 5 才	9 年 1 0 月	1 7 4, 9 7 3 円

(注) 1. 平均給与月額は昭和 5 3 年 1 1 月分の実績であり、臨時の給与は含まない。

2. 労働組合の状況

イ 昭和 5 3 年 1 1 月 3 0 日現在の組合員の総数は 6, 9 0 4 名である。

ロ 労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円満な労使関係を維持している。

第2 事業の概況

1 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 建築用設備機器の製造および販売
- (2) 前号に付帯または関連する工事の設計施工ならびに請負
- (3) 前各号に付帯または関連する事業の経営および投資

(2) 事業の内容

当社は**TOTO**マークのもとに建築用設備機器の製造および販売を行なっている。

生産品目は衛生陶器（大便器・小便器・洗面器・手洗器など）、水栓金具（各種給水栓・排水金具など）、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室・便所・化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、ホーローバス、ポリバス、洗面化粧台、高架水槽などで、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

主要製品である衛生陶器、水栓金具のほかホーローバス、ポリバス、洗面化粧台にも工業標準化法によるJISマーク表示を許可されており、そのすぐれた品質、品位は第一級の水準のものとして国の内外で高い評価を得ている。

生産状況

(単位 千円)

品 目 \ 期 別	第 111 期 (51/12~52/11)	百 分 比	第 112 期 (52/12~53/11)	百 分 比
衛 生 陶 器	2 0,5 6 4,0 0 0	2 3 %	2 2,7 0 9,7 1 0	2 4 %
水 栓 金 具	2 7,7 5 4,1 5 0	3 1 %	2 8,2 7 2,5 3 0	3 0 %
そ の 他	4 1,8 6 8,6 9 0	4 6 %	4 4,4 1 4,0 0 0	4 6 %
計	9 0,1 8 6,8 4 0	1 0 0 %	9 5,3 9 6,2 4 0	1 0 0 %

(注) 1. その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

2. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

(3) 事業内容の変更等

な し

2 経営上の重要な契約

特記事項なし

第3 営業の状況

1 概 況

当社製品に対する需要は、公共投資の拡大、住宅建設の促進などの景気対策が強力に進められた結果、官公庁需要ならびに住宅、下水道関係需要を主体に総じて順調に推移した。

加えて当社は新製品の開発、高付加価値商品の売上の促進をはかる一方、生産の合理化をはかり前期を上回る業績を確保することができた。

売上高および利益の推移

期 別	売 上 高	利 益	売上高利益率	期末資本金利益率	配 当
第 110 期(50/12~51/11)	94,222 ^{百万円}	4,316 ^{百万円}	4.6 %	38.6 %	8 円 (うち4円中間配当)
第 111 期(51/12~52/11)	94,895	5,020	5.3	44.9	9 円 (うち5円中間配当)
第 112 期(52/12~53/11)	106,348	5,212	4.9	46.6	8 円 (うち4円中間配当)

2 生 産 能 力

(月 産)

区 分	第 111 期(51/12~52/11)		第 112 期(52/12~53/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	7,162 屯	2,420,000 千円	7,162 屯	2,420,000 千円
水 栓 金 具	805	2,950,000	805	2,950,000
そ の 他	—	4,820,000	—	4,820,000
計	—	10,190,000	—	10,190,000

- (注) 1. その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。
 2. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 3. 生産能力には自家消費分を含む。
 4. 生産能力は現在の所定労働時間および生産体制下における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

3 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

(単位 千円)

区 分	第 111 期(51/12~52/11)		第 112 期(52/12~53/11)	
	12 カ 月 計	稼 動 率	12 カ 月 計	稼 動 率
衛 生 陶 器	20,564,000 (1,713,667)	72 %	22,709,710 (1,892,476)	75 %
水 栓 金 具	27,754,150 (2,312,846)	77 %	28,272,530 (2,356,045)	80 %
そ の 他	41,868,690 (3,489,057)	72 %	44,414,000 (3,701,166)	77 %
計	90,186,840 (7,515,570)	—	95,396,240 (7,949,687)	—

- (注) 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。
 3. 稼動率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$ (衛生陶器・水栓金具は重量による比率、その他は金額による比率)
 4. 生産実績には自家消費分を含む。
 5. 衛生陶器・水栓金具等については、機械加工などの工程の一部を他会社に外注している。
 上記の生産実績中には外注加工を含んでおり、その金額および製造費用中に占める割合は次のとおりである。

区 分	第 111 期(51/12~52/11)	第 112 期(52/12~53/11)
外 注 加 工 費	11,829,280 千円	13,239,525 千円
製造費用に占める割合	17.4 %	18.6 %

(2) 原 材 料 状 況

1. 主要資材の入手・使用及び在庫の状況

主 要 資 材	単 位		昭和52年	第 112 期(52/12~53/11)				昭和53年
			11月末残高	入 手 量	1カ月平均	使 用 量	1カ月平均	11月末残高
陶 器 原 料	数 量	屯	38,199	88,884	7,407	96,091	8,008	30,992
	金 額	千 円	509,624	1,246,488	103,874	1,300,032	108,336	456,080
金 具 材 料	数 量							
	金 額	千 円	572,397	4,275,915	356,326	4,452,711	371,059	395,601
樹 脂 原 料	数 量	屯	225	2,676	223	2,776	231	125
	金 額	千 円	83,832	905,602	75,467	945,348	78,779	440,86
ホ ー ロ ー 材 料	数 量							
	金 額	千 円	153,980	640,117	53,343	716,358	59,697	77,739
木 工 材 料	数 量							
	金 額	千 円	85,747	446,674	37,223	480,388	40,032	52,033
電 力	数 量	K.W.H		90,147,144	7,512,262	90,147,144	7,512,262	
	金 額	千 円		1,131,070	94,256	1,131,070	94,256	
重 油	数 量	珎	3,218	41,003	3,417	41,150	3,429	3,071
	金 額	千 円	109,881	1,297,505	108,125	1,311,308	109,276	96,078

(注) 金具材料・ホーロー材料および木工材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2. 主要資材の価格の推移

資 材 名			単 位	昭和52年 11月末	第112期(52/12~53/11)	
					昭和53年5月末	昭和53年11月末
陶 石	石		屯	13,000円	12,800円	13,000円
石 膏	膏		"	59,000	61,000	62,000
電 気 銅	銅		匁	320	330	320
蒸 溜 亜 鉛	鉛		"	175	150	155
電 気 鉛	鉛		"	180	150	180
不飽和ポリエステル樹脂			"	345	330	300
ガラス繊維	維		"	406	383	343
銑 鉄	鉄		屯	53,000	53,000	53,000
鋼 板	板		"	113,700	113,700	113,700
木 材	材		立方米	65,000	62,000	62,000
カラー合板	板		枚	595	590	545
亜 鉛 華	華	三 号	屯	211,000	186,000	184,000
軽 油	油	焼成用	匁	34,500	33,500	31,500
灯 油	油		"	35,000	32,000	28,000

(注) 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、銑鉄および鋼板は小倉第二工場の価格、木材およびカラー合板は行橋工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づく。

4 受注状況と生産計画

(1) 最近の受注高および受注残高

(単位 千円)

区 分		第111期(51/12~52/11)		第112期(52/12~53/11)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生陶器	国 内	22,972,855	3,449,980	25,497,386	3,545,930
	輸 出	2,566,766	52,500	2,923,277	29,000
	計	23,229,531	3,502,480	25,789,713	3,574,930
水栓金具	国 内	25,777,045	3,497,260	27,240,161	3,736,630
	輸 出	342,463	147,070	226,827	29,260
	計	26,119,508	3,644,330	27,466,988	3,765,890
その他	国 内	48,250,660	6,645,560	53,683,305	7,633,160
	輸 出	453,057	171,210	454,416	35,910
	計	48,703,717	6,816,770	54,137,721	7,669,070
合 計	国 内	97,000,560	13,592,800	106,420,852	14,915,720
	輸 出	1,052,196	370,780	973,570	94,170
	計	98,052,756	13,963,580	107,394,422	15,009,890

(注) 1. その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。
2. 当社の場合、製品は極めて多種多様であるので、数量の記載は困難である。

(2) 今後の生産計画

昭和53年12月より54年5月までの生産計画は下記のとおりである。

(単位 千円)

区 分	昭和53/12~54/2	昭和54/3~54/5	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	6,254,000	6,480,000	12,734,000	2,122,000
水 栓 金 具	7,369,000	7,615,000	14,984,000	2,498,000
そ の 他	11,554,000	12,014,000	23,568,000	3,928,000
計	25,177,000	26,109,000	51,286,000	8,548,000

5 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器および関連商品は東京 大阪 名古屋 福岡 札幌に支社を、広島 高松 仙台 富山に営業所を、横浜 厚木 千葉 宇都宮 浦和 立川 新潟 前橋 水戸 甲府 岡山 神戸 京都 奈良 静岡 長野 津 岐阜 北九州 鹿児島 大分 長崎 熊本 宮崎 那覇 旭川 山口 米子 松山 高知 郡山 青森 秋田 山形 盛岡 金沢に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、建設業者等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

(2) 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分		第 111 期(51/12~52/11)		第 112 期(52/12~53/11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛生陶器	国 内	2 2 0 1 7,1 3 5	1,8 3 4,7 6 1	2 5,4 0 1,4 3 6	2,1 1 6,7 8 6
	輸 出	2 7 9,6 8 6	2 3,3 0 7	3 1 5,8 2 7	2 6,3 1 9
	計	2 2,2 9 6,8 2 1	1,8 5 8,0 6 8	2 5,7 1 7,2 6 3	2,1 4 3,1 0 5
水栓金具	国 内	2 5,2 5 0,7 6 5	2,1 0 4,2 3 0	2 7,0 0 0,7 9 1	2,2 5 0,0 6 6
	輸 出	2 9 8,7 4 3	2 4,8 9 6	3 4 4,6 3 7	2 8,7 2 0
	計	2 5,5 4 9,5 0 8	2,1 2 9,1 2 6	2 7,3 4 5,4 2 8	2,2 7 8,7 8 6
その他	国 内	4 6,6 2 9,4 9 0	3,8 8 5,7 9 1	5 2,6 9 5,7 0 5	4,3 9 1,3 0 9
	輸 出	4 1 9,2 5 7	3 4,9 3 8	5 8 9,7 1 6	4 9,1 4 3
	計	4 7,0 4 8,7 4 7	3,9 2 0,7 2 9	5 3,2 8 5,4 2 1	4,4 4 0,4 5 2
合 計	国 内	9 3,8 9 7,3 9 0	7,8 2 4,7 8 2	1 0 5,0 9 7,9 3 2	8,7 5 8,1 6 1
	輸 出	9 9 7,6 8 6	8 3,1 4 1	1,2 5 0,1 8 0	1 0 4,1 8 2
	計	9 4,8 9 5,0 7 6	7,9 0 7,9 2 3	1 0 6,3 4 8,1 1 2	8,8 6 2,3 4 3

- (注) 1. その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。
 2. 当社の場合、製品は極めて多種多様であるので、数量の記載は困難である。
 3. 輸出額の販売実績に占める割合は、第111期1.1%、第112期1.2%である。

(3) 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅（アパート）、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：韓国、キューバ、インドネシア、イラン、台湾、米国

(4) 主要製品の販売価格の動向

(a) 国 内 価 格

主 要 品 目		昭和52年11月末	昭和53年11月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 220)	5,350 円	5,350 円
	大 便 器 (C375 AV)	7,650	7,650
	小 便 器 (U 37)	35,550	35,550
	水 栓 (T33A 13)	9,240	9,240
	排 水 金 具 (T 7PL)	8,300	8,300
	フラッシュバルブ (TV150 NL)	11,900	11,900
	ポリバス洋風 (P 50)	68,000	68,000
	” 和風 (P 30WD)	72,600	72,600
	ホーローバス鑄物 (FB 10)	87,100	87,100
	” 鋼板 (FB 203)	43,700	43,700
洗 面 化 粧 台 (LD 750C)		58,500	58,500

(注) 価格は国内標準小売価格である。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目		昭和52年11月末	昭和53年11月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L525金具付)	\$ 75.09	\$ 98.87
	大 便 器 (C420-S516金具付)	74.25	92.82
	小 便 器 (U37金具付)	67.49	84.37

(注) 価格はFOB価格で表示した。

第4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配置状況

(昭和53年11月30日現在)

事業所名	事業種目	土 地		建 物		構築物	窯	機械及び 装置	その他	合 計	従 業 員 数
		面 積 ㎡	金 額 千円	面 積 ㎡	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	
本 社	工 場	(11,910) 173,546	896,814	111,415	1,663,295	167,648	24,346	1,291,935	522,759	4,566,797	2,847
小倉第一工場	工場外	48,511	98,158	23,053	347,872	-	-	-	-	446,030	10
茅ヶ崎工場	工 場	88,267	29,147	65,945	394,882	59,563	40,925	597,264	150,110	1,271,891	751
	工場外	19,261	19,467	16,156	197,313	-	-	-	-	216,780	6
滋賀工場	工 場	215,451	99,797	55,736	437,720	72,366	18,726	414,733	39,555	1,082,897	460
	工場外			11,275	101,893	-	-	-	-	101,893	5
中津工場	工 場	141,941	155,320	94,284	1,171,588	89,691	37,311	838,498	55,160	2,347,568	601
	工場外			4,399	60,117	-	-	-	-	60,117	2
小倉第二工場	工 場	158,054	332,215	133,963	1,622,157	193,795	-	2,191,219	246,056	4,585,442	1,636
	工場外			10,702	133,136	-	-	-	-	133,136	10
大分工場	工 場	128,458	268,715	42,852	728,880	64,616	-	634,904	23,828	1,720,943	527
	工場外			9,193	158,420	-	-	-	-	158,420	6
行橋工場	工 場	74,541	448,324	23,625	394,454	48,993	-	270,969	25,571	1,188,311	379
	工場外			5,431	176,219	-	-	-	-	176,219	4
東京支社		8,954	215,887	(4,195) 114,655	293,098	3,946	-	-	68,922	581,853	326
大阪支社		14,598	117,895	(2,542) 8,194	124,331	539	-	-	25,016	267,781	136
名古屋支社		6,468	8,782	(470) 7,565	116,866	783	-	-	16,567	142,998	66
福岡支社		-	-	(871) -	-	-	-	-	9,177	9,177	63
札幌支社		16,635	13,559	(806) 53,255	269,918	10,684	-	-	20,951	315,112	36
広島営業所		-	-	(722) -	1,493	-	-	-	8,360	9,853	27
高松営業所		-	-	(559) -	13,178	-	-	-	15,690	28,868	22
仙台営業所		18	1,091	(781) 18	17,212	-	-	-	6,904	25,207	39
富山営業所		368	1,660	(92) 1,061	26,897	-	-	-	5,324	33,881	22
合 計		(11,910) 1,095,071	2,706,831	(11,038) 641,657	8,450,939	712,624	121,308	6,239,522	1,239,950	19,471,174	7,981

- (注) 1. 土地、建物欄の()内は借用面積(外借)である。
2. 支社、営業所の土地建物は事務所のほかに社宅も含めた。
3. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
4. 上表の「その他」1,239,950千円は工具・器具・備品1,065,959千円、車両及び運搬具173,991千円である。

(2) 主 要 設 備

(a) 陶器製造設備

(昭和53年11月30日現在)

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
製土設備	粉 碎 機	1 8 台	稼 動
	ボ ー ル ミ ル	4 9 台	"
	攪 拌 機	2 0 5 台	"
	土 練 機	1 0 台	"
	そ の 他	4 1 6 台	"
成形施釉備	送 泥 設 備	3 6 台	"
	造 型 設 備	2 1 台	"
	成 形 設 備	3 2 8 台	"
	コ ン ベ ヤ	5 0 台	"
	そ の 他	9 8 台	"
焼成設備	ト ン ネ ル 窯	2 0 基	9 基未稼動
検査試験備	研 磨 機	2 4 台	稼 動
	検 査 設 備	3 8 台	"
	そ の 他	2 0 台	"

(b) 水栓金具製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	3 2 基	稼 動
	造 型 設 備		
	コアブローイングマシン	4 7 基	"
	モールドイングマシン	1 8 基	"
	鑄 物 処 理 設 備		
	鑄 物 清 淨 機	7 基	"
	グ ラ イ ン ダ ー	8 4 台	"
機械鍍金検査設備	そ の 他	4 0 台	"
	工 作 機 械		
	各 種 旋 盤	3 3 7 台	"
	型 削 盤	1 台	"
	ボ ー ル 盤	4 4 台	"
	そ の 他	5 5 台	"
	研 磨 設 備	4 5 0 台	"
	ニッケルクローム鍍金設備	2 2 基	"
	試 験 設 備		
	水圧機能検査装置	5 0 基	"
その他	機 能 試 験 装 置	5 5 基	"
	そ の 他	2 0 基	"
その他	ゴ ム 加 工 機	6 台	"

(c) ポリバス製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
F R P 機 械 成 形 装 置	4 式	1 式未稼動
成 形 機 械	8 台	2 台未稼動
加 工 機 械	2 5 台	3 台未稼動
そ の 他	8 2 台	2 9 台未稼動

(d) ホーロー(バス)製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	5 基	稼 動
	モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン	2 台	"
	鑄 物 清 浄 機	3 台	"
	そ の 他	1 1 台	"
プレス設備	各 種 プ レ ス	8 基	"
	そ の 他	4 台	"
焼成検査設備	焼 成 炉	1 0 基	"
	ス プ レ ー 装 置	1 5 台	"
	前 処 理 装 置	2 台	"
	そ の 他	2 9 台	"

(e) 洗面化粧台製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
木工設備	の こ 盤	3 0 台	稼 動
	か ん な 盤	5 台	"
	そ の 他	6 3 台	"
組立検査設備	組 立 用 プ レ ス	2 1 台	"
	そ の 他	3 7 台	"

(f) 一 般 設 備

名 称	台 (基) 数	備 考
ボ イ ラ ー	2 6 基	稼 動
コンプレッサ ー	5 4 基	"
電 気 設 備	1 3 基	"
給 排 水 設 備	1 5 基	"
そ の 他	1 0 5 台	"

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中ならびに実施予定の主な設備投資は次のとおりである。

主な工事の内容	目 的	予 算 金 額	既 支 出 額	工 期	
				着 工	完 工
各工場省力化工事	省力化	1,370 百万円	0 百万円	53年12月	55年6月
そ の 他		2,264	0	53年12月	55年3月
合 計		3,634	0		

所要資金の調達については、すべて自己資金でまかなう予定である。

上記の設備投資による生産能力の増加はない。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却等はない。

第5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和51年10月30日大蔵省令第27号）により関係会社の定義が変更されたため、第111期の関係会社と第112期の関係会社とはその範囲が異なっている。
2. 監査証明に関する事項
第112期（事業年度昭和52年12月1日から昭和53年11月30日まで）の財務諸表は証券取引法193条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

取締役社長 山 田 勝 次 殿

作 成 日 昭 和 5 4 年 2 月 24 日

事務所所在地 東京都中央区日本橋 1 丁目 1 3 番 1 号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

市 木 繁



関 与 社 員

公認会計士

村 井 徳 年



連 絡 場 所 福岡市中央区天神一丁目 1 2 番 1 号

監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和 52 年 12 月 1 日から昭和 53 年 11 月 30 日までの第 112 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式、及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和 53 年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第111期 (昭和52年11月30日現在)			第112期 (昭和53年11月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流 動 資 産						
1.現金及び預金	4,672,986			5,690,204		
2.受取手形 ※1	11,873,268			12,127,978		
3.売掛金	8,402,359			9,538,598		
4.有価証券	10,002,409			12,779,829		
5.製 品	12,882,062			10,521,478		
6.半製品	4,349,671			5,311,103		
7.原材料	1,884,574			1,397,045		
8.仕掛品	4,081,246			3,385,839		
9.半成工事	1,063,523			1,247,005		
10.貯蔵品	1,301,709			1,252,048		
11.短期貸付金	632,799			56,554		
12.未収入金	274,736			386,203		
13.その他の流動資産	366,290			331,548		
14.貸倒引当金	△ 355,030			△ 591,580		
流動資産合計		60,863,082	67.4		63,433,852	64.0
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※2						
1.建 物 ※3	8,895,547			8,450,939		
2.構 築 物 ※3	716,298			712,624		
3. 窯	155,608			121,308		
4.機械及び装置 ※3	5,441,371			6,239,522		
5.車両及び運搬具	180,252			173,991		
6.工具・器具・備品 ※3	619,553			1,065,959		
7.土 地 ※3 ※4	2,715,453			2,706,831		
8.建設仮勘定	719,075			730,520		
有形固定資産合計		19,443,157			20,201,694	
(2) 無形固定資産						
1.借 地 権	5,600			5,600		
2.施設利用権	53,741			47,036		
3.その他の無形固定資産	45,529			50,148		
無形固定資産合計		104,870			102,784	

(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※4	5,206,777			9,870,508	
2. 関係会社株式	414,629			417,129	
3. 出 資 金	729			919	
4. 関係会社出資金	6,300			6,300	
5. 長期貸付金	198,166			185,182	
6. 関係会社 長期貸付金	111,200			84,555	
7. 従業員 長期貸付金	1,057,249			1,251,572	
8. 差入保証金	585,514			588,050	
9. 関係会社 差入保証金	321,960			287,403	
10. 長期預金	1,612,300			2,242,400	
11. 特定金銭信託	312,500			270,000	
12. その他の投資	117,070			124,914	
13. 貸倒引当金	△ 9,650			△ 9,060	
投資その他の 資産合計	9,934,744			15,319,872	
固定資産合計		29,482,771	32.6		35,624,350 36.0
資 産 合 計		90,345,853	100.0		99,058,202 100.0
(負債の部)					
I 流 動 負 債					
1. 支払手形	5,384,198			5,805,251	
2. 買 掛 金	4,808,304			5,163,091	
3. 関係会社支払 手形買掛金	558,934			588,859	
4. 未 払 金	146,78			15,934	
5. 未 払 費 用	2,290,729			2,696,583	
6. 前 受 金	382,589			565,496	
7. 預 り 金	3,078,403			3,468,318	
8. 賞与引当金	2,978,373			3,467,428	
9. 法人税等引当金	2,674,981			3,338,795	
10. 事業税引当金	853,309			1,034,858	
11. 設備支払手形 未 払 金	945,631			1,395,465	
12. 従業員預り金	3,218,228			3,362,288	
流動負債合計		27,188,357	30.1		30,902,366 31.2
II 固 定 負 債					
1. 長期未払金	—			185,084	
2. 退職給与引当金 ※5	8,676,249			10,246,587	
固定負債合計		8,676,249	9.6		10,431,671 10.5

Ⅲ 特定引当金							
1. 価格変動準備金 ※6		677,790				578,640	
2. 海外投資等損失準備金 ※6		26,400				26,400	
3. 特別償却準備金 ※6		48,445				8,595	
特定引当金合計			752,635	0.8			613,635 0.6
負債合計			36,617,241	40.5			41,947,672 42.3
(資本の部)							
I 資本金 ※7			11,190,000	12.4			11,190,000 11.3
II 資本準備金			6,813,745	7.5			6,813,745 6.9
III 利益準備金			2,067,564	2.3			2,257,084 2.3
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金	27,107,000	27,107,000			29,607,000	29,607,000	
2. 当期末処分利益金		6,550,303				7,242,701	
その他の剰余金合計			33,657,303	37.3			36,849,701 37.2
資本合計			53,728,612	59.5			57,110,530 57.7
負債・資本合計			90,345,853	100.0			99,058,202 100.0

脚注	第111期(昭和52年11月30日現在)	第112期(昭和53年11月30日現在)
※1	このほか受取手形割引高は、6,987,631千円である。	このほか受取手形割引高は、9,897,713千円である。
※2	有形固定資産の減価償却累計額は22,124,107千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は24,062,266千円である。
※3	圧縮記帳額(建物14,741,6千円、土地23,572,0千円)が取得価額から控除されている。	圧縮記帳額49,727,1千円が取得価額から控除されている。 (有形固定資産明細表参照)
※4	このうち担保に供しているものは次のとおりである。 土 地 33,836千円 (取引先の借入保証) 投資有価証券 20,750千円 (後納郵便料担保)	このうち担保に供しているものは次のとおりである。 土 地 33,836千円 (取引先の借入保証) 投資有価証券 20,797千円 (後納郵便料担保)
※5	(1) 設定方法 繰入方法 退職金要支給額の増差額を繰り入れる。 取崩方法 前期末退職金要支給額を取り崩す。 残高基準 期末退職金要支給額の金額。 (2) 必要設定額 8,676,249千円	従来退職一時金と社内年金とを併せ支給していたが、当期から定年退職者の社内年金について適格退職年金制度を採用したので、退職給与引当金と適格退職年金基金残高の合計が従来どおり退職金支給規定(適格退職年金支給規定を含む)の期末要支給額(適格退職年金については年金現価)の100%になるように繰入れることとした。 (1) 設定方法 引当金明細表参照 (2) 必要設定額 10,246,587千円

※ 6	引当金明細表参照		引当金明細表参照
※ 7	授 権 株 数	7 0 0.0 0 0 千株	授 権 株 数 7 0 0.0 0 0 千株
	発行済株式数	2 2 3.8 0 0 千株	発行済株式数 2 2 3.8 0 0 千株
偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりである。			
		第 1 1 1 期	第 1 1 2 期
	愛 知 東 陶 (株)	8 7 2.0 0 0 千円	7 6 8.0 0 0 千円
	福 岡 東 陶 (株)	6 1 9.7 9 0	5 4 9.9 5 0
	石 川 金 属 工 業 (株)	1 1 7.6 0 0	9 6.0 0 0
	P. T. SURYA TOTO INDONESIA	5 3.9 0 0	7 7.4 1 5
	木 本 合 金 (株)	3 3.0 0 0	2 2.2 0 0
	陶 滋 賀 陶 業	2 7.0 0 0	1 5.0 0 0
	そ の 他	4 3 7.1 0 4	4 4 6.2 6 0
	合 計	2.1 6 0.3 9 4	1.9 7 4.8 2 5

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第111期 (自昭和51年12月1日 至昭和52年11月30日)			第112期 (自昭和52年12月1日 至昭和53年11月30日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高		94895.076	100.0%		106348.112	100.0%
II 売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	10433.613			12882.062		
2. 当期製品製造原価	63926.600			67278.489		
3. 当期商品仕入高	5516.980			6000.279		
・ 合 計	79877.193			86160.830		
4. 他勘定振替高※1	247.371			196.804		
5. 製品期末たな卸高※2	12882.062			10521.478		
6. 原材料評価損	78.620	66826.380	70.4	33.563	75476.111	71.0
売 上 総 利 益		28068.696	29.6		30872.001	29.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 発送費及び配達費	5028.462			5305.880		
2. 販売奨励金	1404.763			1587.928		
3. 広告宣伝費	832.334			919.384		
4. 役員報酬	204.750			230.400		
5. 給 料	3019.469			3310.553		
6. 賞与及び手当金	29.734			24.352		
7. 賞与引当金繰入額	1203.066			1448.425		
8. 退職金	45.536			44.505		
9. 適格退職年金掛金	—			6.758		
10. 退職給与引当金繰入額	923.090			1315.733		
11. 福 利 費	637.385			633.466		
12. 事業税引当金	1077.419			1423.445		
13. 租 税 公 課	166.592			170.532		
14. 旅費及び通信費	854.379			908.118		
15. 交 際 費	199.921			230.906		
16. 貸倒引当金繰入額	107.008			235.960		
17. 減価償却費	451.611			548.674		
18. 消耗品費	399.908			487.812		
19. 支払修繕料	121.932			145.399		
20. 地代及び家賃	818.035			849.467		
21. 電算機賃借料	264.914			210.093		
22. 雑 費	1071.469	18861.777	19.9	1088.242	21126.032	19.8
営 業 利 益		9206.919	9.7		9745.969	9.2

IV 営業外収益						
1. 受取利息	1,339,532			1,796,104		
2. 受取配当金	120,842			130,564		
3. その他	224,322	1,684,696	1.8	307,357	2,234,025	2.1
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	919,059			810,272		
2. その他	344,593	1,263,652	1.3	434,757	1,245,029	1.2
経常利益		9,627,963	10.2		10,734,965	10.1
VI 特別利益						
固定資産売却益 ※3	—	—		114,996	114,996	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産圧縮損	—			114,996		
2. 固定資産特別償却額	10,092			108,542		
3. 設備合理化費用	327,521	337,613	0.4	—	223,538	0.2
税引前当期純利益		9,290,350	9.8		10,626,423	10.0
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	—			99,150		
2. 特別償却準備金戻入額	52,660			39,850		
3. 海外市場開拓準備金戻入額	2,225	54,885	0.0	—	139,000	0.1
IX 特定引当金繰入額						
海外投資等損失準備金繰入額	26,400	26,400	0.0	—	—	
税引前当期利益		9,318,835	9.8		10,765,423	10.1
法人税等充当額 ※4		4,299,070	4.5		5,553,105	5.2
当期利益		5,019,765	5.3		5,212,318	4.9
前期繰越利益金		2,761,438			3,015,103	
中間配当額		1,119,000			895,200	
中間配当に伴う利益準備金積立額		1,119,000			895,200	
当期末処分利益金		6,550,303			7,242,701	

脚注	第111期 (自昭和51年12月1日 至昭和52年11月30日)	第112期 (自昭和52年12月1日 至昭和53年11月30日)
※1	他勘定振替高 原材料 7,396千円 販売費及び一般管理費 2,399,975千円 計 2,473,771千円	他勘定振替高 販売費及び一般管理費等 1,968,004千円
※2	(1) たな卸方法 帳簿たな卸法 (実地たな卸法により期中調整) (2) 払出方法および評価基準 製品 先入先出法による原価法 ただしホーローバス洗面化粧台は低価法 半製品 " " " " " " 仕掛品 " " " " " " 半成工事 個別法による原価法 ただしホーローバス洗面化粧台は低価法 原材料 総平均法による低価法 ただし原石原土 外注部品は原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) たな卸方法 左記に同じ (2) 払出方法および評価基準 左記に同じ
※3		土地売却益 114,996千円
※4	法人税等充当額には、住民税を含んでいる。	左記に同じ

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第111期 (自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日)		第112期 (自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	31,838,629	46.8%	31,534,035	44.4%
II 労 務 費	18,737,363	27.5	20,587,786	28.9
III 経 費 ※1	17,503,043	25.7	18,966,647	26.7
合 計	68,079,035	100.0	71,088,468	100.0
他 勘 定 振 替 高 ※2	3,289,351		3,360,472	
当 期 総 製 造 費 用	64,789,684		67,727,996	
半製品・仕掛品及び半成 工事期首たな卸高	8,631,356		9,494,440	
合 計	73,421,040		77,222,436	
半製品・仕掛品及び半成 工事期末たな卸高	9,494,440		9,943,947	
当 期 製 品 製 造 原 価	63,926,600		67,278,489	

(単位 千円)

脚 注	摘 要	第111期 (自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日)	第112期 (自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日)
※1	経費のうち主なものは次のとおりである。		
	外 注 加 工 費	11,829,280	13,239,525
	減 価 償 却 費	1,949,979	1,882,152
※2	他勘定振替高		
	炉材型生産高 (製品、半製品の補助材料と しての炉材型の生産高)	821,367	1,309,240
	内部振替勘定 (製造部以外に提供された用 役の振替高)	1,261,178	1,087,609
	製造部雑収益 (製造部作業工程中に生じた 屑廃品の副産物売却代)	1,206,806	963,623
	計	3,289,351	3,360,472
原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末において原価差額を 調整して実際原価に修正している。			

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第111期 (自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日 53年2月27日)	第112期 (自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日 54年2月23日)
I 当期末処分利益金	6,550,303	7,242,701
II 利 益 金 処 分 額		
1. 利 益 準 備 金	100,000	100,000
2. 配 当 金	895,200	895,200
3. 役 員 賞 与 金	40,000	40,000
4. 任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	2,500,000	3,000,000
III 次期繰越利益金	3,015,103	3,207,501

(4) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	(投 資 有 価 証 券)	円	株	千円	千円	
株 式	㈱ 三 菱 銀 行	5 0	7.920.720	1.148.927	1.148.427	
	殖 産 住 宅 相 互 ㈱	5 0	216.300	110.878	110.878	
	日 東 石 膏 ㈱	5 0	1.106.720	74.245	73.300	
	住 友 信 託 銀 行 ㈱	5 0	520.120	72.688	72.688	
	共 立 窯 業 原 料 ㈱	5 0	1.435.820	86.453	70.136	
	三 井 不 動 産 ㈱	5 0	133.100	69.779	69.779	
	日 本 碍 子 ㈱	5 0	508.561	66.669	66.156	
	三 菱 信 託 銀 行 ㈱	5 0	504.900	62.020	62.020	
	㈱ 住 友 銀 行	5 0	200.000	56.077	56.077	
	㈱ ノ リ タ ケ	5 0	1.040.640	51.769	51.769	
	東 京 海 上 火 災 保 險 ㈱	5 0	641.323	45.658	45.658	
	ニ ッ ト - セ ー ル ス ㈱	5 0 0	90.000	45.000	45.000	
	㈱ 大 和 銀 行	5 0	200.000	44.387	44.387	
	㈱ 東 海 銀 行	5 0	588.000	35.640	35.640	
	㈱ 東 京 銀 行	5 0	624.000	33.280	33.280	
	㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	5 0 0	70.093	33.040	33.040	
	日 本 陶 器 ㈱	5 0	307.795	30.782	30.782	
	鹿 島 建 設 ㈱	5 0	99.825	30.719	30.719	
	そ の 他 の 株 式 57 銘 柄	-	3.053.353	274.914	260.049	
	計		19.261.270	237.2925	233.9785	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	(有 価 証 券)	千円	千円	千円		
	売 戻 条 件 付 公 社 債	118.140.00	12.172.119	12.172.119		
	割 引 長 期 信 用 債 券	210.000	200.891	200.891		
	割 引 東 京 銀 行 債 券	170.000	163.013	163.013		
	割 引 興 業 債 券	156.000	149.859	149.859		
	割 引 商 工 債 券	60.000	57.582	57.582		
	割 引 農 林 債 券	17.000	16.415	16.415		
	計	124.270.00	12.759.879	12.759.879		
	(投 資 有 価 証 券)					
	北 九 州 市 公 債	150.000	147.935	147.935		
	割 引 電 信 電 話 債 券	224.280	115.083	115.083		
	割 引 商 工 債 券	50.000	47.888	47.888		
	割 引 長 期 信 用 債 券	1.500	1.438	1.438		
	地 方 債 2 銘 柄	17.904	17.904	17.904		
	計	443.684	330.248	330.248		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要		
	(有 価 証 券)	千円	千円			
	ノルウェー王国円貨債券	20.000	19.950			
	(投 資 有 価 証 券)					
	貸 付 信 託 受 益 証 券	7.147.000	7.147.000			
	山一証券投資信託受益証券	41.950	41.950			
	日興証券投資信託受益証券	11.525	11.525			
	計	7.200.475	7.200.475			

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	15,634,246 (14,655,55)	308,144	128,301 (95,333)	15,814,089 (24,188,8)	7,363,150	8,450,939	下 記 注 の と お り
構築物	1,508,221	109,548	28,534 (9,116)	1,589,235 (9,116)	876,611	712,624	
窯	862,427	7,441	91	869,777	748,469	121,308	
機械及び装置	16,667,844	231,236	639,900 (212)	18,340,307 (212)	12,100,785	6,239,522	
車両及び運搬具	1,027,792	77,555	47,787	1,057,560	883,569	173,991	
工具・器具・備品	2,432,206	88,861	165,178 (3,837)	3,155,641 (3,837)	2,089,682	1,065,959	
土地	2,715,453 (235,720)	148,15	23,437 (6,498)	2,706,831 (242,218)	—	2,706,831	
建設仮勘定	719,075	366,379	365,234	730,520	—	730,520	
計	41,567,264 (38,227,5)	738,228	468,562 (114,996)	44,263,960 (497,271)	24,062,266	20,201,694	

注 1. 当期増加額および減少額のうち主なものの内訳は次のとおりである。

増 加 額	機械及び装置	小倉第二工場機械	1,062,089 千円
		小倉第一工場機械	284,346 千円
	建設仮勘定	小倉第二工場設備	1,194,346 千円
		小倉第一工場設備	841,465 千円

2. 期首及び期末残高は()書の圧縮記帳額が取得原価から控除されている。

3. 当期減少額には()書の圧縮記帳額が含まれている。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表規則120条により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	当社の 関係	
	東陶不動産㈱	円	株	円	円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	子会社	
	500	200,000	100,000	100,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000		
	福岡東陶㈱	500	50,000	25,000	25,000	—	—	—	—	50,000	25,000	25,000	子会社	
	東陶プラス チック㈱	500	153,600	76,800	76,800	—	—	—	—	153,600	76,800	76,800	子会社	
	愛知東陶㈱	500	56,000	26,800	26,800	—	—	—	—	56,000	26,800	26,800	子会社	
	石川金属工業㈱	50	850,000	76,500	76,500	—	—	—	—	850,000	76,500	76,500	関連会社	
	㈱小倉製作所	1,000	3,000	3,000	3,000	—	—	—	—	3,000	3,000	3,000	関連会社	
	木本合金㈱	1,000	5,000	5,000	5,000	—	—	—	—	5,000	5,000	5,000	関連会社	
	旭工業㈱	50	160,000	12,000	12,000	—	—	—	—	160,000	12,000	12,000	関連会社	
	新西工業㈱	1,000	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—	1,500	1,500	1,500	関連会社	
	東洋蛙目工業㈱	500	—	—	—	(5,000) 5,000	(2,500) 2,500	—	—	5,000	2,500	2,500	関連会社	
	P.T. SURYA TOTO INDONESIA	US\$ 1,000	330	880,29	880,29	—	—	—	—	330	880,29	880,29	関連会社	
	計		147,9430	414,629	414,629	5,000	2,500	—	—	148,4430	417,129	417,129		

注 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

2. 東洋蛙目工業㈱は財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令27号)により当期から関係会社に該当することとなった。
なお、当期増加欄中()書は貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの(内書)である。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
㈱丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率 (%)	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	15,814,089 (241,888)	631,279	7,363,150	8,450,939	46.6	—	—
	構 築 物	1,589,235 (9,116)	87,895	876,611	712,624	55.2	—	—
	窯	869,777	41,673	748,469	121,308	86.1	—	—
	機 械 及 び 装 置	18,340,307 (212)	1,285,462	12,100,785	6,239,522	66.0	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	1,057,560	75,963	883,569	173,991	83.5	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,155,641 (3,837)	410,392	2,089,682	1,065,959	66.2	—	—
	小 計	40,826,609 (255,053)	2,532,664	24,062,266	16,764,343		—	—
無形 固定 資産	施 設 利 用 権	146,251	6,705	99,215	47,036	67.8	—	—
合 計		40,972,860 (255,053)	2,539,369	24,161,481	16,811,379		—	—

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。
 2. 当期償却額のうちには、租税特別措置法43条および45条による特別償却額108,542千円（繰入限度額の100%相当額）を含んでいる。
 3. 取得原価は（ ）書の圧縮記帳額が控除されている。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他 ※		
I 貸 倒 引 当 金	364,680	600,640	—	364,680	600,640	
II 負 債 性 引 当 金						
事業税引当金	853,309	1,524,491	1,342,942	—	1,034,858	
賞 与 引 当 金	2,978,373	6,415,040	5,925,985	—	3,467,428	
退職給与引当金	8,676,249	1,868,492	298,154	—	10,246,587	
III 特 定 引 当 金						
価格変動準備金	677,790	578,640	—	677,790	578,640	
海外投資等損失準備金	26,400	—	—	—	26,400	
特別償却準備金	48,445	—	—	39,850	8,595	
計	13,625,246	10,987,303	7,567,081	1,082,320	15,963,148	
法人税等引当金	2,674,981	5,318,000	4,654,186	—	3,338,795	

- (注) (1) ※ 法人税法及び租税特別措置法の規定に基づく取崩しである。
 (2) 引当金計上の理由及び計算の基礎は次のとおりである。
1. 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため法人税法に基づく限度額を計上している。
 2. 事業税引当金 法人事業税および事業所税の納付見込額である。
 3. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、労働組合との賞与支給算定方法についての協定により、算出した翌期支給額の当期負担分を計上している。
 4. 退職給与引当金 退職金の支払に備えるため、次の基準により計上している。
 繰入方法 在職者の退職金要支給額（退職一時金と社内年金の合計額）と定年退職者の適格退職年金要支給額の年金現価の合計額から適格退職年金基金残高を控除した額の増差額を繰入れる。
 取崩方法 前期末要支給額を取崩す。
 残高基準 在職者の退職金期末要支給額（退職一時金と社内年金の合計額）と定年退職者の適格退職年金期末要支給額の年金現価の合計額から適格退職年金基金期末残高を控除した額の100%相当額。
 5. 価格変動準備金 棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づく限度額を計上している。
 6. 海外投資等損失準備金 海外への投資に対し、現地の政状況急変その他の偶発事故等により損失が発生することに備えるために租税特別措置法に基づく限度額を計上している。
 7. 特別償却準備金 低開発地域工業促進の特定設備に対する租税特別措置法に基づく特別償却であり、同法の限度額を計上している。
 8. 法人税等引当金 法人税、法人住民税の納付見込額である。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

1. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現金	7,114
当座預金	3,152
普通預金	5,338
通知預金	416,000
定期預金	5,258,600
計	5,690,204

2. 受 取 手 形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建築材料販売業	10,289,379
衛生暖房工事業	1,131,772
その他の	706,827
計	12,127,978

(b) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

区分 \ 期日	53/12月	54/1月	2月	3月	4月	5月	計
一般	2,344,271	2,840,889	5,905,490	824,382	187,878	25,068	12,127,978

(c) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	53/12月	54/1月	計
一般	5,099,020	4,798,693	9,897,713

3. 売 掛 金

(a) 回 収 状 況

(単位 千円)

繰越高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	残高 (D)	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞留状況 ($\frac{D}{B+12}$)
8,402,359	106,348,112	105,211,873	9,538,598	91.7%	1.1ヵ月

(b) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建築材料販売業	8,298,821
衛生暖房工事業	1,231,543
輸出	298
その他の	7,936
計	9,538,598

4 製品・半製品・仕掛品および半成工事

(単位 千円)

区 分	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	そ の 他	計
製 品	3,307,163	5,001,469	2,212,846	10,521,478
半 製 品	—	5,311,103	—	5,311,103
仕 掛 品	414,620	2,345,444	625,775	3,385,839
半 成 工 事	—	—	1,247,005	1,247,005
計	3,721,783	12,658,016	4,085,626	20,465,425

5. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 ・ 原 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	456,080
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、砲金屑ほか	395,601
樹 脂 原 料	ウレタンスラブ、ポリマールマットほか	44,086
ホ ー ロ ー 材 料	新銑、故銑、フリットほか	77,739
木 工 材 料	ジョンコン、アガチス、カラー合板ほか	52,033
外 注 部 品	パッキング類ほか	371,506
原 材 料 計		1,397,045
工 作 材 料	トロリーブロック、継手ほか	57,604
荷 造 材 料	木毛、ボール箱、木箱ほか	53,257
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	66,293
型 材	成形用型、仕入商品金型ほか	390,949
石 膏		27,676
燃 料	灯油、LSA重油、軽油、コークス	97,553
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿、内装箱ほか	558,287
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	429
貯 蔵 品 計		1,252,048

6. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
茅ヶ崎工場設備工事代	215,219
小倉第二金具工場設備工事代	188,589
大分工場設備工事代	79,801
中津工場設備工事代	71,600
そ の 他	175,311
計	730,520

7. 従業員長期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	1,251,572	基本給×基本退職金支給率・最高15カ年月賦返済・年4分

8. 長期預金

(単位 千円)

区 分	金 額
定 期 預 金	2,242,400

(2) 負 債 の 部

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

区 分	金 額	主 た る 支 払 先
外 注	1,606,979	リョービ㈱・アロン化成㈱・児玉化学工業㈱ほか
一 般 資 材	1,354,550	大日本印刷㈱・太陽紙器㈱・凸版印刷㈱ほか
原 料 代	1,170,981	奥田金属㈱・住友商事㈱・㈱楠原金属製管所ほか
仕 入 商 品 代	1,046,977	松下電器産業㈱・協和木工㈱・㈱岡部製作所ほか
運 賃 諸 掛	396,270	日本通運㈱・小倉運送㈱・丸全昭和運輸㈱ほか
燃 料 代	164,890	畑礦油㈱・㈱利島商店・㈱双美商会ほか
工具・器具・備品代	64,604	丸菱㈱・㈱臼居万・神奈川電気㈱ほか
計	5,805,251	

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

区分	期日	5 3 / 1 2 月	5 4 / 1 月	2 月	3 月	合 計
一 般		1,844,910	1,967,967	1,808,806	1,835,688	5,805,251

2. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 た る 仕 入 先
外 注	2,532,073	リョービ㈱・㈱飯田工業・児玉化学工業㈱ほか
原 料 代	931,893	住友商事㈱・㈱楠原金属製管所・日本フェロー㈱ほか
一 般 資 材	692,831	太陽紙器㈱・大日本印刷㈱・凸版印刷㈱ほか
仕 入 商 品 代	398,069	松下電器産業㈱・協和木工㈱・㈱岡部製作所ほか
運 賃 諸 掛	362,695	小倉運送㈱・日本通運㈱・丸全昭和運輸㈱ほか
工具・器具・備品代	148,944	丸菱㈱・㈱臼居万・九州羽布㈱ほか
燃 料 代	96,586	畑礦油㈱・㈱利島商店・㈱双美商会ほか
計	5,163,091	

3. 関係会社支払手形買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
愛 知 東 陶 ㈱	1,820,081
東 陶 プ ラ ス チ ッ ク ㈱	97,422
石 川 金 属 工 業 ㈱	87,185
㈱ 小 倉 製 作 所	87,087
福 岡 東 陶 ㈱	52,037
木 本 合 金 ㈱	34,103
新 西 工 業 ㈱	22,049
㈱ 丸 山 陶 土 部	15,336
旭 工 業 ㈱	11,559
計	588,859

5. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
給 料	1, 3 9 2, 2 5 0
販 売 奨 励 金	8 2 7, 3 4 7
固 定 資 産 税	1 8 4, 7 6 4
電 力 料	8 9, 4 6 0
住 宅 通 勤 費 補 助	7 2, 0 7 6
社 内 預 金 利 息	3 8, 1 9 1
そ の 他	9 2, 4 9 5
計	2, 6 9 6, 5 8 3

(注) 給料は53年11月において確定した給料で53年12月9日に支払済みである。

6. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
預 り 保 証 金	3, 2 6 4, 9 9 6
社 会 保 険 料	1 2 6, 0 5 9
源 泉 所 得 税	4 5, 3 6 9
製 品 出 荷 手 数 料	2 0, 8 2 3
そ の 他	1 1, 0 7 1
計	3, 4 6 8, 3 1 8

7. 設備関係支払手形未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 た る 支 払 先
工場設備ほか工事代支払手形	6 4 6, 8 1 4	大福機工㈱・清水建設㈱ほか
工場設備ほか工事代未払金	7 4 8, 6 5 1	新東工業㈱・日本アイ・ビー・エム㈱ほか
計	1, 3 9 5, 4 6 5	

8. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
東 陶 社 内 預 金	3, 3 6 2, 2 8 8	利率 年 6.72%

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘 要		52年12月 ~53年2月	3月~5月	6月~8月	9月~11月	計
前 月 繰 越 高		4,673	5,020	5,177	5,668	4,673
収 入 の 部	営 業 収 入	4,857	4,686	5,112	5,094	19,749
	営 業 外 収 入	537	579	486	359	1,961
	手形割引および取立	21,373	20,665	20,970	22,412	85,420
	そ の 他 の 収 入	2,203	1,005	2,735	1,283	7,226
	合 計	28,970	26,935	29,303	29,148	114,356
支 出 の 部	原 材 料 費	13,585	13,854	13,441	13,652	54,532
	人 件 費	7,055	4,666	7,783	4,863	24,367
	諸 経 費	2,611	2,209	2,454	2,187	9,461
	投資および設備	694	4,934	738	7,191	13,557
	税 金	3,171	—	2,722	—	5,893
	配 当 金	732	163	742	153	1,790
	そ の 他 の 支 出	775	952	932	1,080	3,739
	合 計	28,623	26,778	28,812	29,126	113,339
翌 月 繰 越 高		5,020	5,177	5,668	5,690	5,690

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		53年12月~54年2月	3月~5月	計
前 月 繰 越 高		5,690	6,045	5,690
収 入 の 部	営 業 収 入	5,162	5,098	10,260
	営 業 外 収 入	319	386	705
	手形割引および取立	22,899	22,600	45,499
	そ の 他 の 収 入	3,344	1,670	5,014
	合 計	31,724	29,754	61,478
支 出 の 部	原 材 料 費	14,274	14,313	28,587
	人 件 費	7,938	4,999	12,937
	諸 経 費	2,916	2,285	5,201
	投資および設備	823	5,862	6,685
	税 金	3,783	—	3,783
	配 当 金	735	160	895
	そ の 他 の 支 出	900	946	1,846
	合 計	31,369	28,565	59,934
翌 月 繰 越 高		6,045	7,234	7,234

4. そ の 他

該当事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し

2 子会社に関する事項

(1) 主要な子会社

該 当 な し

(2) その他の子会社

子 会 社 名	住 所	子 会 社 名	住 所
東 陶 不 動 産 ㈱	東京都港区	東陶プラスチック㈱	神奈川県厚木市
福 岡 東 陶 ㈱	福岡県京都郡	愛 知 東 陶 ㈱	愛知県常滑市

(注) 上記の各社はいずれも特定子会社に該当しない。

3 連結財務諸表に関する事項

該 当 事 項 な し

第7 株式事務の概要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 2 月 1 日		基 準 日	—	
株 券 の 種 類	10,000 株券	1,000 株券	中間配当基準日	5 月 3 1 日	
	500 株券	100 株券	株券に関する手数料	名義書換え	無 料
	50 株券	10 株券		新券交付	新株券 1 枚につき 5 0 円
	1 株券	100 株未満株券			
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
公告掲載新聞名	日本経済新聞・西日本新聞				
株主に対する特典	な し				

(注) 中間配当を受けるべき者の確定のため必要がある場合には、あらかじめ公告して、毎年6月1日から7月15日まで株主名簿の記載の変更を停止する。